



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 毅 (TEL) 03-3691-3181
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,899	△7.1	274	△39.2	284	△38.1	148	△44.9
2022年3月期	8,506	—	452	—	459	—	270	—

(注) 包括利益 2023年3月期 210百万円(△6.8%) 2022年3月期 225百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	108.28	—	3.5	3.6	3.5
2022年3月期	196.60	—	6.5	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,774	4,352	56.0	3,164.39
2022年3月期	7,945	4,210	53.0	3,061.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,352百万円 2022年3月期 4,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	243	△85	△86	665
2022年3月期	730	△137	△913	590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	68	25.4	1.6
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	41	27.7	1.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		31.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△3.1	90	△24.1	90	△29.0	50	△35.2	36.36
通期	7,850	△0.6	220	△20.0	230	△19.0	130	△12.7	94.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,425,000株	2022年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	49,690株	2022年3月期	49,680株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,375,314株	2022年3月期	1,375,338株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,633	△10.2	309	△45.0	323	△43.7	208	△45.4
2022年3月期	8,504	—	561	—	575	—	382	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	151.70		—					
2022年3月期	277.94		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	7,692		4,500		58.5	3,272.63		
2022年3月期	8,025		4,311		53.7	3,135.12		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,500百万円 2022年3月期 4,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、社会・経済活動が徐々に正常化に向かい、景気は持ち直しの動きを強めることが期待されます。一方で、地政学的リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の高騰、納期延伸など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、営業活動・生産活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は78億99百万円（前年同期比6億6百万円、7.1%減）となり、受注高は78億68百万円（前年同期比17億14百万円、17.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は77億48百万円（前年同期比6億9百万円、7.3%減）となり、受注高は78億68百万円（前年同期比17億14百万円、17.9%減）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、国内鉄道車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は59億1百万円（前年同期比2億12百万円、3.5%減）となり、受注高は56億61百万円（前年同期比14億81百万円、20.7%減）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心に受注活動を展開した結果、売上高は17億41百万円（前年同期比3億86百万円、18.2%減）となり、受注高は17億73百万円（前年同期比5億48百万円、23.6%減）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への船舶用機器を中心に受注活動を展開した結果、売上高は1億5百万円（前年同期比10百万円、9.0%減）となり、受注高は4億33百万円（前年同期比3億16百万円、268.8%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は1億51百万円（前年同期比3百万円、2.1%増）となりました。

利益につきましては、生産性向上やコストの削減に努めたものの、当連結会計年度の営業利益は2億74百万円（前年同期比1億77百万円、39.2%減）、経常利益は2億84百万円（前年同期比1億75百万円、38.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億48百万円（前年同期比1億21百万円、44.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、50億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が75百万円、売掛金が2億74百万円増加し、電子記録債権が1億54百万円、棚卸資産が2億58百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、27億36百万円となりました。これは、主として投資有価証券が64百万円増加し、建物及び構築物（純額）が40百万円、ソフトウェアが26百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、77億74百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、26億92百万円となりました。これは、主として短期借入金が2億50百万円、その他のうち未払消費税等が89百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億42百万円、電子記録債務が1億9百万円、未払法人税等が74百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、7億29百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億42百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、34億21百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、38億77百万円となりました。これは、主として利益剰余金が80百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、4億74百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が49百万円増加したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、43億52百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、6億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億43百万円（前連結会計年度は7億30百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益2億62百万円、減価償却費2億41百万円、棚卸資産の減少額2億66百万円、未払消費税等の増加額91百万円等であり、支出については売上債権の増加額1億4百万円、仕入債務の減少額3億56百万円、法人税等の支払額1億80百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85百万円（前連結会計年度は1億37百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出については有形固定資産の取得による支出56百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は86百万円（前連結会計年度は9億13百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の増加額2億52百万円等であり、支出については長期借入金の返済による支出1億67百万円、リース債務の返済による支出1億24百万円、配当金の支払額68百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、社会・経済活動が徐々に正常化に向かい、景気は持ち直しの動きを強めることが期待されます。一方で、地政学的リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の高騰、納期延伸など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもとでも積極的な受注活動を展開するとともに、競争力のより一層の向上を目指し、全社を挙げたコストダウンと生産性の向上に取り組み、取引先の多用なニーズに応えるべく、品質の維持・向上に向けて製品・部品の更なる開発・改良の推進に鋭意努力していく所存であります。

以上により、次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高78億50百万円、営業利益2億20百万円、経常利益2億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,357	905,748
受取手形	41,476	26,637
売掛金	1,267,267	1,541,878
電子記録債権	453,804	299,575
商品及び製品	275,330	84,081
仕掛品	1,553,730	1,419,280
原材料及び貯蔵品	675,064	742,241
その他	66,729	18,061
流動資産合計	5,163,759	5,037,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,972,853	3,004,843
減価償却累計額	△1,679,705	△1,752,426
建物及び構築物(純額)	1,293,147	1,252,416
機械装置及び運搬具	306,616	308,692
減価償却累計額	△198,839	△217,126
機械装置及び運搬具(純額)	107,777	91,565
土地	63,720	63,720
リース資産	153,954	123,751
減価償却累計額	△93,834	△77,652
リース資産(純額)	60,119	46,099
その他	236,356	254,351
減価償却累計額	△205,299	△200,900
その他(純額)	31,056	53,450
建設仮勘定	5,844	9,954
有形固定資産合計	1,561,666	1,517,207
無形固定資産		
ソフトウェア	49,819	23,156
リース資産	135,929	114,743
その他	7,802	5,964
無形固定資産合計	193,551	143,865
投資その他の資産		
投資有価証券	964,276	1,028,724
その他	61,953	46,709
投資その他の資産合計	1,026,229	1,075,434
固定資産合計	2,781,448	2,736,506
資産合計	7,945,207	7,774,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	887,337	645,226
電子記録債務	948,570	838,711
短期借入金	300,000	550,295
1年内返済予定の長期借入金	167,868	142,433
リース債務	113,130	76,737
未払法人税等	154,880	80,310
賞与引当金	157,960	154,050
役員賞与引当金	30,000	21,000
その他	99,752	183,503
流動負債合計	2,859,499	2,692,267
固定負債		
長期借入金	576,039	433,606
リース債務	155,151	138,078
繰延税金負債	82,556	99,202
その他	61,503	58,838
固定負債合計	875,250	729,725
負債合計	3,734,749	3,421,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,921,958	2,002,115
自己株式	△70,732	△70,750
株主資本合計	3,796,998	3,877,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,110	441,351
為替換算調整勘定	21,349	33,530
その他の包括利益累計額合計	413,459	474,882
純資産合計	4,210,458	4,352,019
負債純資産合計	7,945,207	7,774,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,506,402	7,899,936
売上原価	6,951,590	6,580,978
売上総利益	1,554,811	1,318,957
販売費及び一般管理費	1,102,681	1,044,020
営業利益	452,129	274,936
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	14,017	15,580
受取補償金	5,202	134
為替差益	-	1,277
雑収入	8,526	9,221
営業外収益合計	27,750	26,218
営業外費用		
支払利息	13,884	17,044
為替差損	6,829	-
雑損失	13	58
営業外費用合計	20,727	17,103
経常利益	459,152	284,051
特別利益		
固定資産売却益	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
固定資産除却損	77	18
ゴルフ会員権評価損	-	2,000
在外子会社における送金詐欺損失	-	19,952
特別損失合計	77	21,970
税金等調整前当期純利益	459,575	262,080
法人税、住民税及び事業税	141,692	111,328
法人税等調整額	47,490	1,829
法人税等合計	189,182	113,157
当期純利益	270,392	148,923
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	270,392	148,923

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	270,392	148,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,500	49,241
為替換算調整勘定	14,889	12,181
その他の包括利益合計	△44,611	61,422
包括利益	225,781	210,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,781	210,345
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,828,269	△70,655	3,703,386
会計方針の変更による累積的影響額			△135,443		△135,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,500	897,272	1,692,826	△70,655	3,567,943
当期変動額					
剰余金の配当			△41,260		△41,260
親会社株主に帰属する当期純利益			270,392		270,392
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	229,131	△77	229,054
当期末残高	1,048,500	897,272	1,921,958	△70,732	3,796,998

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,610	6,460	458,071	4,161,458
会計方針の変更による累積的影響額				△135,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	451,610	6,460	458,071	4,026,015
当期変動額				
剰余金の配当				△41,260
親会社株主に帰属する当期純利益				270,392
自己株式の取得				△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,500	14,889	△44,611	△44,611
当期変動額合計	△59,500	14,889	△44,611	184,443
当期末残高	392,110	21,349	413,459	4,210,458

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,921,958	△70,732	3,796,998
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,500	897,272	1,921,958	△70,732	3,796,998
当期変動額					
剰余金の配当			△68,766		△68,766
親会社株主に帰属する当期純利益			148,923		148,923
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	80,157	△17	80,139
当期末残高	1,048,500	897,272	2,002,115	△70,750	3,877,137

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	392,110	21,349	413,459	4,210,458
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	392,110	21,349	413,459	4,210,458
当期変動額				
剰余金の配当				△68,766
親会社株主に帰属する当期純利益				148,923
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,241	12,181	61,422	61,422
当期変動額合計	49,241	12,181	61,422	141,561
当期末残高	441,351	33,530	474,882	4,352,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,575	262,080
減価償却費	304,151	241,417
受取利息及び受取配当金	△14,022	△15,585
支払利息	13,884	17,044
在外子会社における送金詐欺損失	-	19,952
売上債権の増減額 (△は増加)	553,498	△104,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△340,958	266,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,072	△356,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,040	△3,910
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△9,000
固定資産除売却損益 (△は益)	△422	18
ゴルフ会員権評価損	-	2,000
その他の営業外損益 (△は益)	△328	△243
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47,642	47,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,920	91,439
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	342	1,636
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,349	△18,356
その他	8,553	204
小計	811,249	441,561
利息及び配当金の受取額	14,022	15,585
利息の支払額	△12,437	△12,399
在外子会社における送金詐欺損失	-	△19,952
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,026	△180,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,807	243,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△105,387	△56,929
有形固定資産の売却による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	△34,998	△41,416
有形固定資産の除却による支出	-	△18
投資有価証券の取得による支出	△386	△390
預り保証金の返還による支出	-	△4,148
預り保証金の受入による収入	2,340	4,242
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	13	12,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,918	△85,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△840,000	252,410
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△217,368	△167,868
リース債務の返済による支出	△109,045	△124,688
セール・アンド・リースバックによる収入	93,712	21,624
自己株式の取得による支出	△77	△17
配当金の支払額	△41,069	△68,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,848	△86,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,110	4,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,849	75,390
現金及び現金同等物の期首残高	905,206	590,357
現金及び現金同等物の期末残高	590,357	665,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、地上用設備機器等を製造販売しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を製造販売しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティ関連機器等を製造販売しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	8,358,081	148,320	8,506,402	—	8,506,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,358,081	148,320	8,506,402	—	8,506,402
セグメント利益	542,225	71,982	614,207	△162,077	452,129
セグメント資産	6,629,207	723,709	7,352,916	592,290	7,945,207
その他の項目					
減価償却費	249,222	44,166	293,388	10,762	304,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,561	—	134,561	4,500	139,061

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△162,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額592,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産592,290千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額10,762千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費10,762千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,500千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加4,500千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	7,748,499	151,436	7,899,936	—	7,899,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,748,499	151,436	7,899,936	—	7,899,936
セグメント利益	356,252	75,416	431,668	△156,731	274,936
セグメント資産	6,467,306	684,410	7,151,717	622,295	7,774,012
その他の項目					
減価償却費	190,742	40,602	231,344	10,073	241,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,167	1,303	135,470	12,177	147,647

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△156,731千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額622,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産622,295千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額10,073千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費10,073千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,177千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加12,177千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,333,456	電気機器製造販売事業
東海旅客鉄道株式会社	1,241,261	電気機器製造販売事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,419,410	電気機器製造販売事業
東海旅客鉄道株式会社	1,128,041	電気機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,061.44円	3,164.39円
1株当たり当期純利益金額	196.60円	108.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	270,392	148,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	270,392	148,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,375	1,375

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,210,458	4,352,019
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,210,458	4,352,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	1,375	1,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。